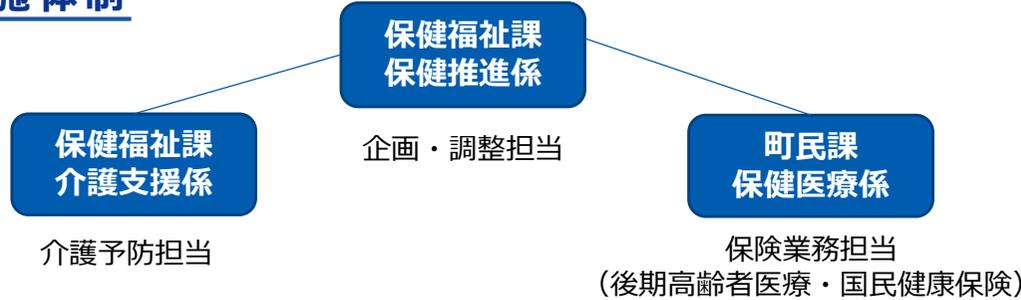


# 北海道平取町 一町民ニーズに合わせた予防的アプローチ

## 市の概況（令和6年4月1時点）

人口	4,493人
高齢化率	36.7%
後期被保険者数	964人
日常生活圏域数	1圏域

## 実施体制



平取町公式キャラクター  
ビラッキー

## 取組の経緯

本事業の実施前までは、保健事業と介護予防事業の運営主体が異なることで、ひとりの高齢者に対して効果的な予防支援が行えていないことや専門職の稼働が効率的でないことが課題であった。本事業の実施に伴い、お互いの分野の取組を連動させ、一体的かつ効果的な介護予防につなげていくことができると考え実施した。

## 企画調整・関係機関との連携

### ● 庁内連携

介護支援係や町民課は、同一フロアに配置されていることから、日常的に、業務の進捗状況や課題、対象者の状況等に関する意見交換を行うことができている。

### ● 関係機関等との連携

介護予防教室の運営や効果測定、評価、次年度の計画・内容協議に関しては、社会福祉協議会、ボランティア団体、NPOソーシャルビジネスセンター、北翔大学等と連携を図っている。

特に、次年度の計画、内容については、介護予防教室の後に実施するカンファレンスの場において、随時、議論を行うことにより、関係機関におけるリアルタイムでの課題の共有や認識の統一を行っている。

## ハイリスクアプローチ

### ● 糖尿病性腎症重症化予防

新規透析導入者の抑制、導入時期の先延ばしを目的として、糖尿病性腎症の方に対する医療機関への受診勧奨・保健指導を実施している。

指導後には、レセプト情報で受診状況を確認し、受診がなければ、再度の受診勧奨の実施を行っている。

保健指導は、かかりつけ医の指導提供書をもとに行い、必要であれば活動量を上げることや生活リズムを整えること等を目的として、サロンや介護予防教室への参加勧奨を行っている。

### ● 服薬（重複投薬・多剤投与等）

レセプト情報から6種類以上の薬を服薬している方を抽出（がんや認知症、精神疾患は除く）し、直近の服薬情報を対象者に送付。1週間後を目途に訪問の上、受診状況の確認等を行うことにより、適切なお薬手帳の活用や服薬につなげている。

## ポピュレーションアプローチ

### ● 健康教育・健康相談

後期高齢者健診の受診を前提条件とした上で、健診受診者の質問票からフレイル該当を点数化し、点数の高い人から順に介護予防教室の参加を勧奨。生活習慣病重症化対策とフレイル対策を同時に実施することで健康寿命の延伸を目指す。

### ● フレイル状態の把握

65歳以上の町民を対象として「認知機能と体力測定会」（あたまとからだのまるっとお元気診断）を開催し、自分自身の体の状況の把握や健康への意識啓発を行う。



（介護予防教室）

# 北海道平取町

## 事業結果と評価概要（令和5年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスク アプローチ	糖尿病性腎症重症化予防	20人	12人	①受診勧奨率・医療機関受診率 ②保健指導実施率 ③身体活動量・運動習慣・食習慣・口腔ケアの改善 ④体重の変化 ⑤血液検査データ	①受診勧奨者率：100%、医療機関受診率：100% ②保健指導実施率：33.3% ③④⑤保健指導を行った4人に対しては、健診結果をもとに評価を行うとともに、改善に向け継続的に指導を実施。
	健康状態不明者の実態把握	18人	18人	①状況把握率 ②受診勧奨実施率 ③後期高齢者健診受診率 ④保健指導実施率 ⑤サロンや教室へ勧奨	①状況把握率：100% ②受診勧奨実施率：100% ③後期高齢者健診受診率：11% ④保健指導実施率：100% ⑤介護予防教室参加：1人 ※多くは、日常生活に困りごとはないことを確認。
ポピュレーション アプローチ	その他複合的取組	-	1,842人	①介護予防教室参加率 ②フレイルチェック、該当者の変化 ③主観的健康観 ④体力測定結果	①介護予防教室参加率：81% ②フレイルチェック、該当者の変化 サロン参加者も介護予防教室参加者も、ほぼ全項目において、維持または改善。 ③主観的健康観：よい、まあよい該当率 サロン参加者：46.6%、介護教室参加者：38.3% ④体力測定結果：握力、長座体前屈、開眼片足立ち、歩行速度、30秒立ち座りのテストを年2回行い、ほぼ全項目において、維持または上昇。

## 課題・今後の展望

- 本事業の実施により、多くの町民と出会う機会が増え、町民ニーズが把握しやすくなったことに加え、後期高齢者の健診受診率も向上していることから、早期に介護予防事業につなげるべき人を見つけ、サロンや介護予防教室への参加を勧奨することができるようになった。今後の課題として、通いの場を好まない方への社会参加の機会の確保や、移動が困難な方への対応の検討が必要である。
- これから高齢期を迎える壮年期の方に対しても、生活習慣病対策とあわせた介護予防に関する早期の意識づけや認知症対策との連動を行う必要があると感じており、関係機関とも連携の上、本事業における取組を更なる推進を図りたい。